



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三社電機製作所  
コード番号 6882 URL <http://www.sansha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四方邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 丸山博之

TEL 06-6321-0321

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,594	△8.0	293	△40.8	288	△46.7	192	△51.6
26年3月期第1四半期	4,994	6.1	495	17.8	540	33.2	396	62.4

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 121百万円 (△77.1%) 26年3月期第1四半期 529百万円 (150.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.86	—
26年3月期第1四半期	30.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	26,425	16,746	63.4	1,120.71
26年3月期	27,602	16,756	60.7	1,121.30

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 16,746百万円 26年3月期 16,756百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△4.2	700	△35.4	700	△39.0	450	△44.0	30.11
通期	22,500	△3.3	1,800	△27.8	1,800	△30.3	1,150	△30.4	76.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	14,950,000 株	26年3月期	14,950,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,099 株	26年3月期	6,541 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	14,943,320 株	26年3月期1Q	13,143,946 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一部で弱含みの動きが見られたものの、企業収益の改善を背景に設備投資は改善基調となりました。一方、海外では米国において雇用の改善・個人消費の回復を背景に緩やかな景気回復が見られたものの、中国では成長が鈍化しており、また、一部の新興国で政情不安の影響等から先行き不透明な状況が見られました。

このような事業環境の中、当社グループの事業領域であるパワーエレクトロニクスの業界におきましては、設備投資の改善を背景に半導体モジュールの需要が堅調に推移しました。一方、電源機器事業では前期まで旺盛であった大型の太陽光発電事業については、ユーザー側の設置工事の遅れ等もあり、やや慎重な姿勢が出始めてまいりましたが、再生可能エネルギーの拡がりにより電力系統の安定化関連のニーズが増えてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は45億9千4百万円（前年同期比8.0%減少）となりました。利益につきましては、営業利益は2億9千3百万円（前年同期比40.8%減少）、経常利益は2億8千8百万円（前年同期比46.7%減少）、四半期純利益は1億9千2百万円（前年同期比51.6%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (a) 半導体事業

当事業におきましては、主力商品であるパワーモジュールの販売が、産業機械向け、商用エアコン向け、エレベーター向け等多岐に亘る用途で国内外ともに堅調に推移したことにより、産業用一般モジュールの売上高は12億9千9百万円（前年同期比15.2%増加）となりました。特にアジア市場の堅調な需要を背景に海外販売の比率が上昇しております。

この結果、当事業の売上高は17億5千5百万円（前年同期比12.3%増加）、セグメント利益は、前期より定着してきた収益構造改善策が奏功し、3億5百万円（前年同期比89.7%増加）となりました。

#### (b) 電源機器事業

当事業におきましては、前期まで売上を牽引したメガソーラ用のパワーコンディショナの販売が、前期末の駆け込み需要の反動やユーザー側での設置工事の遅れ等を原因として売上高は4億9千1百万円（前年同期比24.5%減少）と大幅に減少いたしました。インバータ全体の売上高は8億7千7百万円（前年同期比26.3%減少）となりました。

一方、再生可能エネルギー事業の普及に伴い電力安定化のニーズが高まり、系統安定化電源の販売が伸びました。系統安定化電源を含む一般直流電源の売上高は5億6千8百万円（前年同期比86.9%増加）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は28億3千8百万円（前年同期比17.3%減少）となり、滋賀新工場設備投資の償却費負担の増加もありセグメント利益は3億3千万円（前年同期比47.6%減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度に比べ11億7千7百万円減少し、264億2千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億1千9百万円、商品及び製品が2億2千万円増加したものの、受取手形及び売掛金が21億4千万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度に比べ11億6千7百万円減少し、96億7千8百万円となりました。これは主に買掛金が7億6千3百万円、未払法人税等が7億2千6百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度に比べ9百万円減少し、167億4千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が6千1百万円増加したものの、為替換算調整勘定が7千4百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が17百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,212	6,031
受取手形及び売掛金	8,787	6,646
商品及び製品	1,987	2,208
仕掛品	1,071	1,130
原材料及び貯蔵品	1,155	1,143
繰延税金資産	577	523
その他	835	734
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	19,609	18,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,672	3,152
機械装置及び運搬具（純額）	906	1,280
土地	2,297	2,297
建設仮勘定	2,061	206
その他（純額）	294	336
有形固定資産合計	7,233	7,273
無形固定資産		
その他	408	386
無形固定資産合計	408	386
投資その他の資産		
投資有価証券	135	139
繰延税金資産	172	170
その他	59	58
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	351	360
固定資産合計	7,993	8,021
資産合計	27,602	26,425

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,062	3,298
短期借入金	1,260	2,348
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払費用	662	638
未払法人税等	779	53
賞与引当金	590	237
未払金	1,911	1,756
その他	733	506
流動負債合計	10,300	9,138
固定負債		
退職給付に係る負債	131	125
未払役員退職慰労金	388	388
その他	26	26
固定負債合計	546	539
負債合計	10,846	9,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	11,093	11,155
自己株式	△4	△4
株主資本合計	16,562	16,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	40
為替換算調整勘定	245	171
退職給付に係る調整累計額	△89	△88
その他の包括利益累計額合計	193	123
純資産合計	16,756	16,746
負債純資産合計	27,602	26,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,994	4,594
売上原価	3,572	3,339
売上総利益	1,421	1,255
販売費及び一般管理費	926	962
営業利益	495	293
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	8
受取賃貸料	4	2
為替差益	32	—
デリバティブ評価益	19	6
その他	2	7
営業外収益合計	69	26
営業外費用		
支払利息	9	7
株式交付費	13	—
為替差損	—	20
その他	1	3
営業外費用合計	24	31
経常利益	540	288
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	581	287
法人税、住民税及び事業税	31	36
法人税等調整額	152	59
法人税等合計	184	95
少数株主損益調整前四半期純利益	396	192
四半期純利益	396	192

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	396	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	133	△74
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	132	△70
四半期包括利益	529	121
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	121
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,563	3,431	4,994	—	4,994
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	1,563	3,435	4,999	(4)	4,994
セグメント利益	160	631	791	(296)	495

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,755	2,838	4,594	—	4,594
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,755	2,838	4,594	—	4,594
セグメント利益	305	330	635	(342)	293

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。